北九州市

◎地域再犯防止推進モデル事業成果報告まとめ

取組

①継続的な見守り

〈取組〉

・直接的、継続的な見守りを目的として、支援対象者に対する定期的な相談支援を実施する。

・支援の進捗管理や支援方針の確認を目的として、触法障害者個別支援会議を開催する。

・より効果的な支援スキーム構築を目的として、実務担当者による支援者連絡会議を開催する。

実績
(H31.4～R2.9)

成果指標①

見守り継続者率　９７．２％
（３３人／３４人）

活動指標

見守り支援件数　１，４５９件

その他の実績

更生支援計画作成　１３件

得られた結果

・早期（入口時点）から同じ支援者が、長期的に関わることができたケースは、順調に見守りが継続した。

・見守り期間が長期的になるほど、就労や生活に乱れが生じる傾向にある。

・取組の継続により、相談元が多様化。

検証結果・今後に向けた課題

・対象者への理解に基づいた、福祉サービスの利用のみを前提としないアプローチを取ることは、多くの対象者の見守り継続には有効

・関わりの長い対象者ほど、規範意識の涵養、逸脱行為の抑制の観点から、弁護士や保護観察官等の司法関係者も継続して関われる体制づくりが必要。

・触法障害者支援が社会的に受け入れられるような土壌づくりの一環として、被害者支援の充実を求める声もあった。

②刑事司法と福祉による協働

〈取組〉

・協力雇用主や障害福祉サービス事業者等に支援対象者の行動理解や対応方法について，法務省機関と連携して研修会等を実施する。

・支援者の要請に応じて支援対象者が社会的ルールを学ぶ機会を提供する。

・個別の支援において、法務省の技官等によるアドバイスを求める。

活動指標

研修会参加者数　４３６人
（目標：３２０人）

その他の実績

地域援助活動を利用した心理士による能力・性格検査等　４件

・犯罪行為に至る背景には、障害とは認識されにくい、軽度な知的障害から生じる、対人関係や生活困窮等多くの要因がある。

・心理検査などの検査結果は、障害福祉関係事業所にとっては生活支援の方針として、雇用者にとっては作業適性を考える上での資料として有効。

・一つの機関の一面的なアプローチではなく、多職種連携による多面的なアプローチが重要。

・他機関との協働にあたっては、何度もすりあわせを行う必要はあるが、それがお互いの強みを確認することに繋がり、有効な連携体制が構築できる。

・検査結果は、関係者に理解を得るための根拠として効果的であることから、協力関係の継続が必要。

③効果的な就労支援

〈取組〉

・基幹相談支援センターが開催する個別就労支援会議に更生保護就労支援事業受託者である法人からアドバイザーを派遣することにより、本人の適性に応じた就労につなげるとともに、定着を図る。

・協力雇用主等に対して雇用しやすい環境づくり（研修や助言等）を行う。

成果指標②

就労成就率　５６．３％
（９人／１６人）
※Ｂ型事業所２人を含めると６８．８％

活動指標

個別就労支援会議開催件数　３６件

・犯罪行為に至る障害者は障害程度が比較的軽度。大半は障害福祉サービス利用に対する抵抗感があり、一般就労に強い更生保護の側面を活かした就労支援は有効。

・企業側からは、障害者雇用の実績が無く不安との声があったため、細やかな情報共有と、困った時の相談体制など雇用主をサポートする仕組みが必要。

・協力雇用主に加え福祉職（基幹相談支援員）が寄り添い支援を継続的に行うこと、福祉職が協力雇用主に対して障害特性に関するアドバイスを実施することが就労の継続に有効。

・現行の入口支援は、就労・職場定着奨励金のような制度が無く、雇用側の負担が大きい。

・必要なのは、企業・司法・福祉の三者の連携。長期的視点をもって関係性を築くことが大切。